

# 1994年度統計資料から見た九州の県別ゴルフ場特性

竹下 俊一\*

## Regional Characteristics of Golf Courses in Kyushu Based on 1994 Statistical Data

Shunichi TAKESHITA\*

### Abstract

The purpose of this study was to discuss contemporary issues of golf industry in Kyushu area, based on statistical data published in 1994 by the federal office and golf societies. Several variables such as a population, an income, and an area, in addition to the numbers of participants, locations, gross sale, business expense, etc. of golf courses in eight prefectures of Kyushu were examined based on bivariate analysis, and a coefficient of correlation to each other. The data showed that the different populations of eight prefectures were depended on the difference among the numbers of golf course participants. On the other hand, the relation between the area and the golf participants of the prefectures did not show so high rate. The gross expense of the golf course not affected by the personal expenses paid by the course. It was declared that regional differences appeared by the golf courses be more different and complicated than data gap from a national census. Consequently both high and low correlations among the variables were found but the reasons of their causes and effects have not been fully explained in this study. The result of this study suggested data from a small range more than a prefecture be necessary in order to gain more precise information about golf courses. Moreover, an appropriate criteria to compare among golf courses should be needed like location, distance from a city and so forth.

**KEYWORD:** *Kyushu, Golf Courses, Ranking Order, Income, Expense.*

### 緒 言

営利的な体育施設やスポーツ施設にはテニスクラブ、アスレチッククラブ、プール、スキー場など色々あるが、その中でもゴルフ場に関するデータは全国的な規模で把握されている。社団法人ゴルフ事業協会は自治省と共同で全国のゴルフ場の利用税を集計しゴルフ場の数を正確に把握している<sup>19, 20)</sup>。それによると1994年のゴルフ場数は2200

となっている。また通産省は9ホール以上、ホールの平均距離が100メートル以上などの条件を持つゴルフ場に調査用紙を送り、経営に関する詳細なデータを収集している。これは「特定サービス産業実態調査報告書—ゴルフ場編—」<sup>28, 29)</sup>で一般に報告されているが、1994年のゴルフ場からの回答数が1954となっている。2200を日本のゴルフ場の母集団とすると全体の89%の経営実態が経済企画庁によって把握されている。

\* 鹿屋体育大学 National Institute of Fitness and Sports in Kanoya, Kagoshima, Japan.

表1. 各県の属性及びゴルフ場に関するデータ

県名	県単位の属性の項目					県単位のゴルフ項目			1ゴルフ場単位の項目				1ゴルフ場単位の営業経費の内訳					その他	
	人口 (千人)	県民 所得	雇 用者 所得	ゴ ル フ 場 数	面 積 (km <sup>2</sup> )	参加 率 (%)	人口 比 率/1 ゴ	ゴ ル フ 場 密 度	利 用 者 数	年 間 売 上 高	従 業 員 数	料 金 (非 会 員)	年 間 営 業 経 費	人 件 費 / 1 ゴ	コ ー ス 管 理 費	借 地 代	売 上 原 価	そ の 他 経 費	人 件 費 / 1 人
福岡	4043	274.5	476.1	53	4966	72	76	10.7	54998	79960	97.6	11897	702.44	294.3	81.39	31.3	47.7	247.7	301.5
佐賀	718	240.7	435.2	19	2439	112	38	7.8	42424	56521	69.2	12382	509.88	216.4	54.35	20.06	29.2	189.8	312.7
長崎	1270	234.1	410.3	24	4048	68	53	5.9	36924	49895	66.7	10579	447.23	191.9	72.18	14.14	26.8	142.2	287.6
熊本	1542	244.2	437.2	40	7402	130	39	5.4	50163	65538	88.9	9325	552.22	259.7	53.32	6.95	46.1	186.2	292.1
大分	1042	252.6	453.1	25	6336	101	42	3.9	42143	48932	68.5	8886	418.29	182.8	32.17	20.5	22	160.9	266.8
宮崎	980	229.4	465.8	27	7733	127	36	3.5	46074	62643	88.6	9915	553.7	256.1	62.7	4.26	60.7	170	289.1
鹿児島	1491	225.5	424	30	9185	88	50	3.3	43679	57844	87.9	9644	576.79	236.8	59.21	27.72	44.1	209	269.4
沖縄	996	210.8	402.4	29	2265	162	34	12.8	55540	84704	94.5	10813	685.95	242.8	65.37	71.74	68.5	237.5	257.0
備考	15歳以上 単位:千人	単位:万円	1人当りの 所得 単位:万円			15歳以上	1ゴルフ 場当り 単位:千人	1km <sup>2</sup> 当 場数	1ゴルフ 場当 単位:円	1ゴルフ 場当 単位:万円	1ゴルフ 場当 単位:円	1ゴルフ 場平均 単位:円	1ゴルフ 場 単位:百万円	1ゴルフ 場 単位:百万円	1ゴルフ 場 単位:百万円	1ゴルフ 場 単位:百万円	1ゴルフ 場 単位:百万円	1ゴルフ 場 単位:百万円	1人 当り 単位:万円

注) 利用者数、ゴルフ場数、料金、従業員数、年間営業経費、1ゴルフ場当りの人件費、1従業員当りの人件費、営業経費(内訳も含む)は経済企画庁の資料を参照にした。県民所得及び雇員所得は1996年度版「地域経済要覧」を参照した(データの年代は1993年度のものである)。

表2. 各項目の単相関係表

単相関係	人口 (千人)	県 民 所 得	雇 用 者 所 得	ゴ ル フ 場 数	面 積 (km <sup>2</sup> )	参 加 率 (%)	人口 比 率/1 ゴ	ゴ ル フ 場 密 度	利 用 者 数	年 間 売 上 高	従 業 員 数	料 金 (非 会 員)	年 間 営 業 経 費	人 件 費 / 1 ゴ	コ ー ス 管 理 費	借 地 代	売 上 原 価	そ の 他 経 費	人 件 費 / 1 人	
人口(千人)	1.00																			
県民所得	0.73	1.00																		
雇員所得	0.53	0.75	1.00																	
ゴルフ場数	0.91	0.60	0.48	1.00																
面積(km <sup>2</sup> )	0.08	0.07	0.36	0.21	1.00															
参加率(%)	-0.50	-0.59	-0.26	-0.20	-0.18	1.00														
人口比率/1ゴ	0.91	0.71	0.40	0.70	0.05	-0.79	1.00													
ゴルフ場密度	0.36	0.02	-0.20	0.34	-0.78	0.28	0.21	1.00												
利用者数	0.50	0.10	0.21	0.69	-0.12	0.49	0.14	0.67	1.00											
年間売上高	0.48	-0.04	0.04	0.62	-0.29	0.45	0.18	0.80	0.95	1.00										
従業員数	0.54	-0.02	0.22	0.73	0.23	0.33	0.23	0.40	0.88	0.86	1.00									
料金(非会員)	0.32	0.20	0.03	0.10	-0.72	-0.14	0.34	0.67	0.20	0.37	0.05	1.00								
年間営業経費	0.58	-0.01	0.09	0.66	-0.14	0.28	0.32	0.70	0.89	0.95	0.91	0.28	1.00							
人件費/1ゴ	0.68	0.25	0.45	0.81	0.18	0.15	0.38	0.37	0.80	0.78	0.91	0.28	0.85	1.00						
コース管理費	0.59	0.06	-0.01	0.49	-0.24	-0.27	0.59	0.51	0.32	0.55	0.49	0.59	0.64	0.59	1.00					
借地代	0.07	-0.37	-0.46	0.08	-0.53	0.40	-0.02	0.78	0.56	0.67	0.39	0.28	0.61	0.12	0.22	1.00				
売上原価	0.12	-0.43	-0.03	0.33	0.04	0.64	-0.17	0.41	0.76	0.81	0.86	0.05	0.80	0.70	0.43	0.47	1.00			
その他経費	0.58	0.09	0.09	0.62	-0.19	0.22	0.35	0.72	0.86	0.87	0.79	0.44	0.93	0.73	0.45	0.69	0.60	1.00		
人件費/1人	0.29	0.55	0.45	0.17	-0.17	-0.34	0.30	0.01	-0.12	-0.11	-0.16	0.61	-0.05	0.27	0.29	-0.55	-0.28	-0.08	1.00	

その他にゴルフ場関係のデータの供給源をみると、ゴルフダイジェスト社の経営研究雑誌「ゴルフ場セミナー」があげられる。主な内容はゴルフ場の経営分析の事例研究<sup>5)</sup>、ゴルフ場経営の努力や改善の事例報告<sup>3, 4, 16)</sup>、県別の統計データ<sup>17, 18)</sup>などが挙げられる。同様に学術団体である日本ゴルフ学会では研究誌「ゴルフの科学」を季刊して

いるが、ゴルフの運動解析や指導方法の他にゴルフ場の経営問題や預託金償還問題に経営学的<sup>9, 33)</sup>・法学的<sup>2)</sup>な立場からの議論を掲載している。その他ゴルフ雑誌を編集している出版社でもゴルフ場の経営問題を扱っているのがみられる。ゴルフ場の経営母体や会員権相場の情報提供に加え、一季出版の「ゴルフ場企業決算年鑑」<sup>15)</sup>では株式公開

をしているゴルフ場の経営分析を全国的に行っている。日経産業新聞では、定期的にゴルフ会員権の相場の掲載やゴルフ場に対するアンケート調査の結果報告が行われている<sup>31)</sup>。また民間の経営セミナーで行われている研修においては、ゴルフ場経営者・管理者が対象なため地域的な問題点をふまえた経営方針に関するものが多くみられる<sup>7, 8)</sup>。

本稿では、特に九州のゴルフ場の実態や地域的特性を明らかにすることを目的とし、福岡、佐賀、長崎、大分、熊本、宮崎、鹿児島、沖縄の8県について、ゴルフ場利用者数、ゴルフ場数、年間売上高、料金、年間営業経費などのデータを収集し、各県単位で比較した。それらのゴルフ場に関する項目に加え、15歳以上の人口、県民所得、雇用者所得、面積など各県の属性との関係も調べた。

データ収集には、経済企画庁大臣官房調査統計部がまとめた「平成6年特定サービス産業実態調査報告書—ゴルフ場編—」<sup>29)</sup>及び1994年度の日本ゴルフ場事業協会のまとめた資料<sup>19, 20)</sup>を中心に他の統計資料<sup>11, 12, 13, 23)</sup>を使った。データの時期については、経済企画庁のゴルフ場調査が不定期に行われており、最新版が1994年となっているため、日本ゴルフ場事業協会の資料も1994年度のものを使用した。本文中の図におけるデータの表示は降順に8県を並べた(但し、ゴルフ場集中度については昇順に並べた)。県別のデータの中でも可能な限り1ゴルフ場当りの平均数値を算出し比較した。分析方法は県別に各項目をクロス集計し(表1参照)、また各項目同士単相関を行い(表2参照)相互の関係を調査した。また福岡県はゴルフ場利用者の他県への流出地域に属し、他の九州7県の属する需給バランス地域と異なるマーケット特性を示しているため注<sup>1)</sup>、福岡県を除いた九州7県のクロス集計および各項目の単相関も別に行い九州8県と7県の両方の結果を検討した。

## 全国的なゴルフ場業界の動向

日本では1985年プラザ合意から始まったバブル経済が、1989年末に地価の狂乱を抑制するため徐々に公定歩合が引き上げられ、それをきっかけに景気も下降傾向に入ってしまった<sup>32)</sup>。日本のゴルフ場

を取り巻く最近の状況も同じように、バブル期の接待ゴルフの自粛などマイナス要因が重なり、総入場者数が横這い状態である<sup>16)</sup>。日本ゴルフ場事業協会の調べによると、バブル期に許認可を受けて建設の始まったゴルフ場も1990年以降に開設が続き、1990年にゴルフ場の数が1818箇所から1994年には2200箇所と382箇所の増加となっている<sup>19, 20)</sup>。九州8県の合計でも1990年193箇所から1994年には247箇所とこの4年間で54のゴルフ場が新たにオープンしている注<sup>2)</sup>。従って、ゴルフ場が増えた分1ゴルフ場あたりの入場者数は減っており、また利用料金の値下げもあって、総売上は年々減少している<sup>17)</sup>。

その他にも1990年以降ゴルフ場業界では、いくつかの深刻な問題を抱えている。バブル期に創設されたゴルフ場では敷地購入や建設のために銀行などから借入した資金の返済、また預託金会員制のゴルフ場では預託金の償還の満期が迫っており、経営者を悩ます大きな問題となっている<sup>2, 3, 4)</sup>。さらにゴルフ場の預託金会員権は相場を持っているが、株式業界とも呼応してバブル期以降はその価格が下落し低迷が続いている。

このような問題に対して、ゴルフ場も営業収益を上げ経費を節約するための対策を実行している<sup>1)</sup>。いくつかのゴルフ場では、バブル期以前そのゴルフ場の会員を伴わないビジターのみの利用を認めていなかった。しかし現在では、入場者数の増加を図るため、会員同伴でない利用者の申込も受け入れている。鹿児島県のパブリック及びセミパブリックの4箇所のゴルフ場を除くと、27の会員制ゴルフ場がある<sup>23)</sup>。そのうち11のゴルフ場ではメンバーの紹介無しに予約することが出来る。また、通常ゴルフ場では、セルフプレーは認められていなかったが、ゴルフ場の営業経費を節減するため、キャディーを利用しないセルフプレーを認めるゴルフ場がふえている。

## 九州各県の格差とゴルフ場利用者

1994年の各県のデータを表1に、またデータ各項目の単相関を表2に示した。その中から、15歳以上の人口とゴルフ参加率を図1に示した。福岡

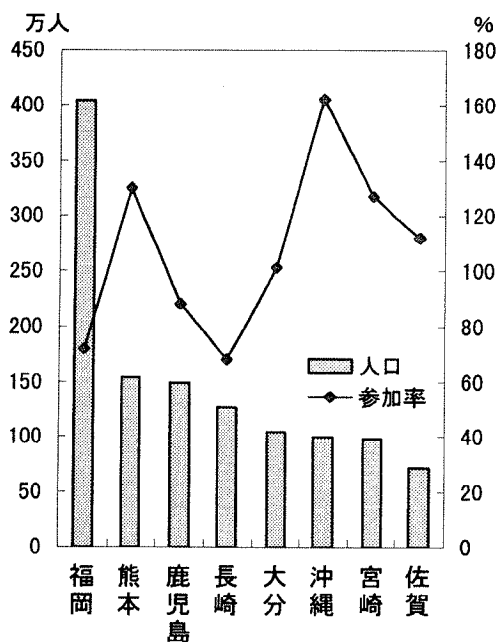


図1. 人口とゴルフ参加率

県が404万人と突出しており、第2位の熊本県(154万人)に大きな差をつけている。ゴルフ場の参加率はその県のゴルフ場を利用した延人数を県の人口で割ったものである<sup>注3)</sup>。参加率の第1位は沖縄県で162%、100%を越えた県は熊本(130%)、宮崎(127%)、佐賀(112%)、大分(101%)の順である。鹿児島(88%)、福岡(72%)、長崎(68%)は100%に満たない。福岡県はゴルフ場利用者の他県への流出地域になっているので、鹿児島県や長崎県とは事情が異なる。この参加率のみに関係してみれば、鹿児島や長崎はゴルフの盛んな地域とは言えないであろう。全体的に見ても人口の地域格差とゴルフ参加率の傾向は一致しておらず、負の相関を示している( $r = -0.50$ )。

図2の折れ線グラフは人口に対するゴルフ場の供給割合を見たものである。人口の密集地域である福岡県は、最も条件が悪く7万6千人に1つの割合でゴルフ場が提供されていることになる。最も恵まれているのは沖縄県で3万4千人に1つのゴルフ場が提供されている。この割合からすると沖縄が最もゴルファーにとって住み心地の良い環境といえる。

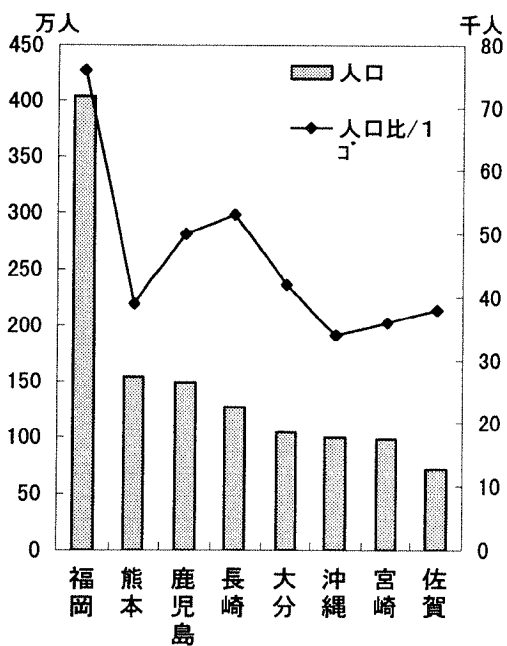


図2. 人口と1ゴルフ場当りの人口比率

表2にみられるように、参加率と1ゴルフ場当りの人口比率の相関は $r = -0.79$ 、参加率とゴルフ場数の相関は $r = -0.20$ となった。この相関の結果から考察すると、ゴルフ場の人口に対する供給率が高い地域では参加率が高い傾向にある。しかしゴルフ場がその県に多いからといって参加率が必ずしも高いとはいえないことを示している。さらに、人口と1ゴルフ場当りの人口比率( $r = 0.91$ )の相関が極めて高い値を示したことから、福岡県など人口の多い地域では1ゴルフ場当りの人口も多くなってしまい、ゴルフ場の供給が人口の規模に対して追いついていないといえる。

### ゴルフ場の立地状況

ゴルフ場数と各県の広さの関係は、ゴルフ場と人口の関係よりも低くなる。その理由は鹿児島、沖縄、長崎と離島が多くなり単純に県の面積の広さでは比べられない点があげられる。表1及び表2には示していないが、県別のゴルフ場数の違い

も面積の違いにも高い相関は見られなかった ( $r = 0.22$ )。表2にみられるように、ゴルフ場数と相関が見られるものは、年間売上高があげられる。ゴルフ場数と年間売上高の相関が  $r = 0.62$  となり、このことから推測されることは、ゴルフ場の数が増えても（競争相手が周りに多くても）売上には影響してこない。かえって競争相手が多い方がゴルフ場利用者が増加し、売上を上げるのには役立っているようである。

図4は、図3の各県の面積とゴルフ場数の関係をゴルフ場密集度として示したものである<sup>注4)</sup>。ここでは千平方キロメートルにいくつのゴルフ場があるかを各県別に換算してゴルフ場密集度として出した。これによると沖縄県が最もゴルフの環境には恵まれている。先述の人口に対するゴルフ場の供給量も沖縄がトップであり、ゴルフ場も沖縄県内に密集していることから、アクセスも良いことになりゴルファーにとっては天国といえるであろう。

このゴルフ場が密集しているという立地条件は、ゴルフ場経営の重要な指標ともいえる。その理由の第一は、ゴルフ場密集度が料金とかなり高い相関 ( $r = 0.67$ ) を示す一方、料金とゴルフ場数の相関が  $r = 0.01$  と非常に低いことにある。つまり料金とゴルフ場数には相関が無いのに、ゴルフ場密集度とはかなり高い相関があるということである。この項目間の相関からはゴルフ場密集度が料金設定に影響する因子と断言はできない。しかしゴルフ場が密集しており、身近にゴルフ場があるということが、料金設定に何らかの関係を持つと推測される。ゴルフ場が増えたから（競争相手が増えたから）といって、料金を安くする傾向は見られず、むしろその地域は需要があるから料金も高くなる傾向にある。

第二の理由としては、ゴルフ場密集度と年間売上高の間で  $r = 0.802$  と高い相関を示している点があげられる。つまりゴルフ場が密集している地域は売上も良いことになる。さらに料金と売上高の相関は  $r = 0.37$  と低く、料金の高さや売上高には強い関係は無いことが示されている。以上の点から、ゴルフ場が密集しているという立地条件が、

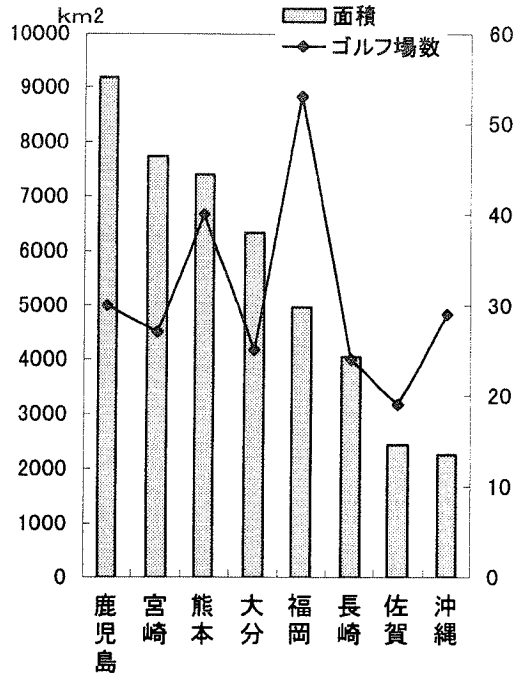


図3. 県別面積とゴルフ場数

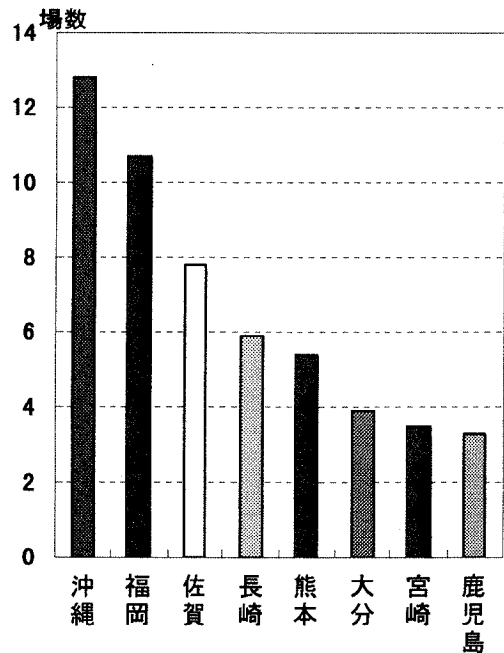


図4. ゴルフ場密集度 (千km<sup>2</sup>当)

料金の高さと売上の高さの双方に関係しており、九州でのゴルフ場の経営を考える場合、考慮しなければならない条件といえるであろう。

### ゴルフ場の雇用状態

一般的な賃金の推移はバブル期に上昇したが1990年をピークに一旦下降し、1993年から名目賃金・実質賃金とも上昇している<sup>35)</sup>。1人当りの国内総生産は約364万円で、沖縄県を除く九州の1人当りの国内総生産は約300万円である<sup>36)</sup>。図5の棒グラフは九州各県の県民所得の平均を示している(1994年度国民所得は1人当たり298万円)。福岡県がトップで279万5千円で、最下位は沖縄県で210万8千円となり、その差は63万7千円となる。図5の折れ線グラフはゴルフ場の従業員の1人当りの人件費を示したものである(但し臨時・日雇いを含む)。ゴルフ場の人件費は県民所得に比べると県ごとの格差が縮小していることがわかる。トップの佐賀県のゴルフ場従業員の平均人件費が312万7千円、最低の沖縄県が257万円とその差が55万7千円となり県民所得と比べると8万円の縮小幅になっている。

図6の棒グラフでは各県の一般の雇用者の平均所得を示している<sup>37)</sup>。ゴルフ場の1人当たりの人件費よりも金額は多くなっている。トップの福岡県で476万1千円、最下位の沖縄県で402万4千円でその差が73万7千円となり、県別の一般雇用者の賃金格差が広いのがわかる。この結果からすると、ゴルフ場の人件費の地域的な格差は、県民所得や雇用者所得とかなりの相関( $r=0.75$ )を示しているものの、ゴルフ場の従業員の県別賃金格差は、県民所得や雇用者所得ほど大きくないことがわかる。県民所得は人口の地域格差と高い相関を示しており( $r=0.73$ )、またゴルフ場に関しては、1ゴルフ場当りの人口比率の地域格差と呼応している。この両項目には、何ら因果関係を説明することはできないが、生活水準が高い地域になるにつれて、周りのゴルフ場の数が減っていくことを示している。

沖縄県の場合は県民所得、一般雇用者所得、ゴルフ場の人件費も九州8県の中では最低であるが、

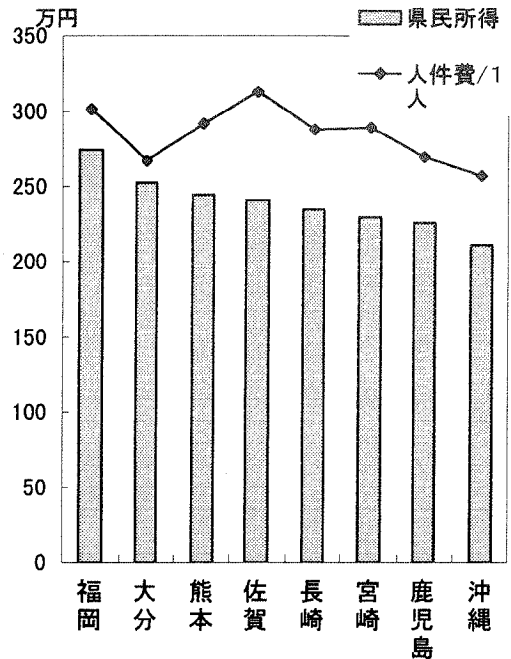


図5. 県民所得とゴルフ場1人当人件費

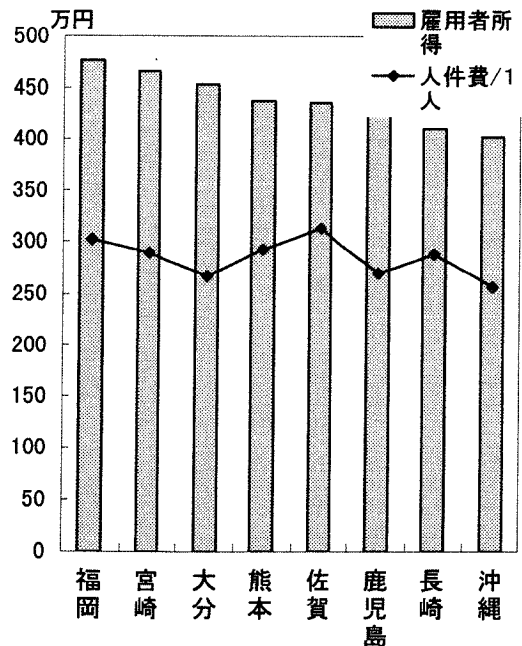


図6. 一般雇用者所得とゴルフ場1人当人件費

ゴルファーの人口やゴルフ場の供給割合は高い。またゴルフ場のビジター平均料金（土曜日）は佐賀県、福岡県について1万円を越えている。つまり所得は低いのに県民に人気のあるゴルフの料金は高いことになる。九州全般を見ても、一般の所得の高さ、ゴルフ場料金の高さ、参加率の高さの相関は低く、そのためゴルフ場業界独自の料金の設定やゴルファー独自の参加行動パターンがあるものと推測される。

### ゴルフ場営業経費

図7から図10までは、年間売上高及び営業経費に関するデータを集めている。特に年間営業経費は人件費、コース管理費、借地代、食堂売店売上原価、その他に分けそれぞれの金額と営業経費内で占める割合をパーセントで図の中に示している。各県のランキングは1ゴルフ場当りの年間営業経費の大きい順番に福岡、沖縄、鹿児島、宮崎、熊本、佐賀、長崎、大分の順でグラフに示している。

対個人サービス業ではパチンコホール、旅館についてゴルフ場は第3位の収益をあげている<sup>3)</sup>。経済企画庁の調査<sup>2)</sup>では、ゴルフ場の年間総売上高は1兆7076億円（1954個所分）にのぼる。1ゴルフ場当りの全国平均は約8億7400万円となる。図7からもわかるように年間売上が、一番高かったのは沖縄県であり1ゴルフ場当り約8億5000万円である。この数値は九州でトップの営業収益を上げている地域でも全国平均には達していないことを示している。営業経費から引いた利益は約1億6000万円（特別損益、法人税、ゴルフ場利用税は含まない）となる。

この利益が一番低い県は鹿児島である。年間売上が5億7800万円に対して営業経費が5億7700万円と1ゴルフ場当り100万円の利益しか上がっていない。年間売上高の一番低い大分県のゴルフ場でも7100万円の利益が上がっている。今回のデータからは鹿児島県のゴルフ場の収益性の低さがわかる。ゴルフの参加率もゴルファー流出県の福岡を除けば長崎県に続いて低く、まずは利用者数を伸ばし売上の拡大をねらうことが最大の課題であろう。また図8からもわかるように、福岡や沖縄

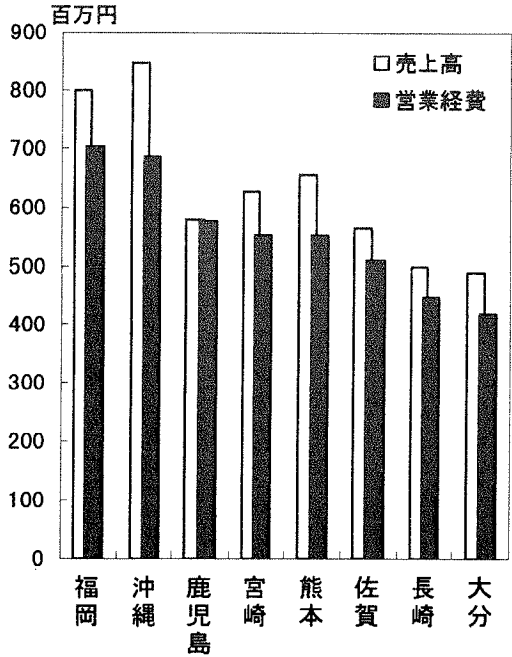


図7. 1ゴルフ場当りの年間売上高／営業経費

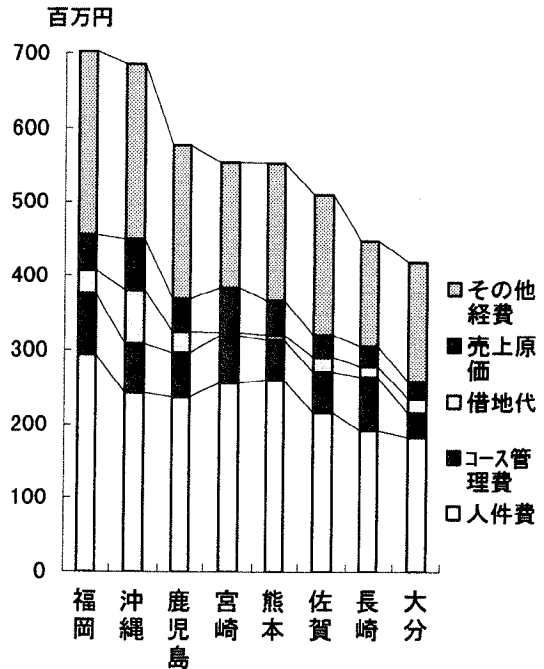


図8. 1ゴルフ場当りの年間営業経費

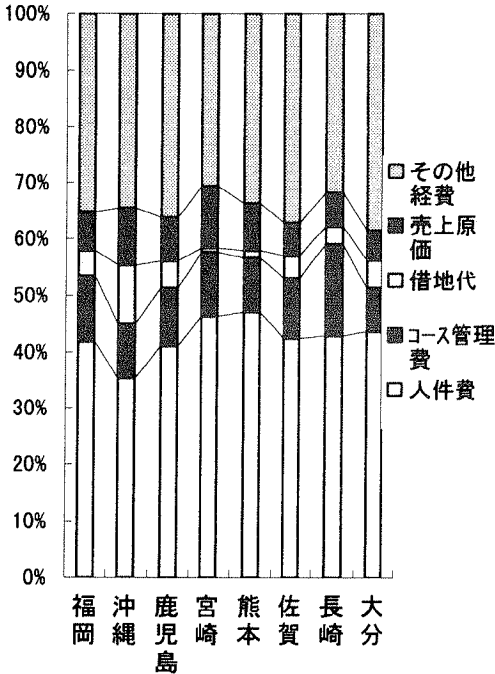


図9. 1ゴルフ場当りの営業経費割合

といった年間売上高が優良な地域を除けば、鹿児島県のゴルフ場は営業経費の支出が一番多いことになる。この点からも鹿児島県のゴルフ場にとっては、経費の節減が大きな課題といえる。

各県別の1ゴルフ場当り営業経費の内訳を図8では金額で示し、図9では比率で示した。図10では各県別の1ゴルフ場当りの借地代とコース管理費を年間営業経費から抜粋して示したものである。先述したように沖縄県のゴルフ場の人件費は九州8県の中でも最低であるが、反面借地代の占める割合が大きく、年間営業経費に影響しているのがわかる。全国的には1991年を境に土地の賃貸料の変動率はマイナスになっている<sup>19)</sup>。1990年沖縄県のゴルフ場の借地代の平均も8073万円から1994年7174万円に減少している。借地代は他の項目とは相関が低い、ゴルフ場の密集度と関係が高かった ( $r=0.78$ )。沖縄県のゴルフ場では借地代が他の県の2倍以上あり、土地の狭い所ほど借地代が高い傾向にあることがわかる。

全国的にコース管理費は年々横這いか多少減少している傾向にある<sup>20, 21)</sup>。しかし九州ではコース管理にかかる費用に関して、地域格差が激しいことが図10を見るとわかる。福岡県と大分県では倍以上の格差があるにもかかわらず、コース管理費の地域変動傾向は本研究で取り上げた各県の属性や経済的項目とは相関が低く、病虫害被害など自然環境の違いが要因<sup>18)</sup>としてあるものと思われる。

### ま と め

九州のゴルフ場を県別に分けまた1ゴルフ場当りのデータに直しそれぞれの特徴を調べてみた。この結果いくつかの特筆すべき点が浮かび上がってきた。ゴルフ場の利用者数や年間売上高の地域格差は、従業員数、年間営業経費、ゴルフ場の人件費と連動した値を示していた。また地域別に見たランキングのトップは：

福岡県：人口、県民所得、ゴルフ場数、利用税、1ゴルフ場当りの従業員数、年間営業経費、コース管理費

沖縄県：ゴルフ参加率、人口当りのゴルフ場供給量、1ゴルフ場当りの利用者数、年

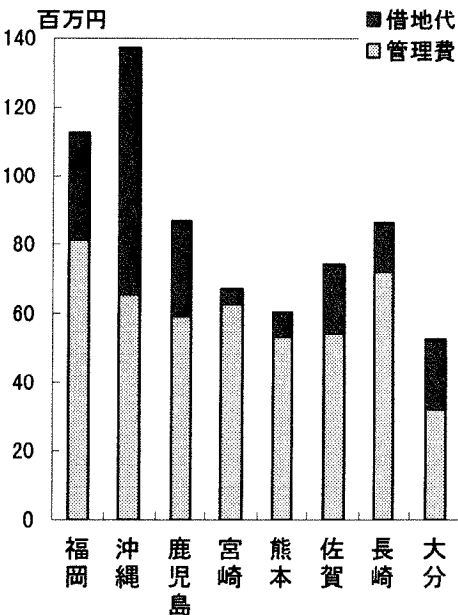


図10. 1ゴルフ場当借地代/コース管理費



問売上高、ゴルフ場密集度、借地代、食堂・売店売上原価

となった。福岡県と沖縄県で1位2位を分けた項目は、年間売上高、ゴルフ場密集度、営業経費、借地代といったものがあげられた。その他の県では、ゴルフ場の料金及びゴルフ場の1人当りの人件費の2項目で佐賀県がトップを示しただけであった。これらのデータは、あくまでも1994年の各県別のゴルフ場に関連するものの平均値を示すものであり、経済企画庁の今後の調査では多少の順位の変更があると思われる。また本研究で使用された項目間の因果関係は説明できない。しかし、九州8県の中で福岡県と沖縄県のどちらかがほとんどのゴルフに関する項目でリードしている実態が分かる。

菊池<sup>7)</sup>のいうゴルフ場のマーケティング特性から見ると、福岡県はゴルフ場利用者の他県への流出地域にはいるが、福岡県を除いた他の九州7県のデータと福岡県を含めたデータを比較した場合、著しい違いは見られなかった。しかし、ゴルフ場利用者の他県への流出を証明する結果は得られた。例えば福岡県以外の県をみると、ゴルフ場利用者数や参加率が高い地域では1ゴルフ場当りの人口比率低くなり、ゴルフ場の供給量が多い地域ほどゴルフをする人が増えていることになる。つまり施設の供給量が多い地域ほどゴルフが盛んである傾向を示した(言い換えると、ゴルフが盛んであるからゴルフ場の供給量が増えたともいえる)。福岡県以外の地域では、ゴルフに関する需要と供給の関係が強く結びついていることがデータに現れてくる。一方福岡県のデータを含めると、ゴルフの需給関係をみる上記の項目の相関は多少低い値になった。

### 今後の課題

今後の課題としては、従来のゴルフ場に関する情報が、データ公開前に県別のゴルフ場の数値に還元されてしまっている点があげられる。それらの数値からは地域ごとにどういった原因で違いが出てくるのかといった因果関係までは判明することができない。民間の出版社または研究者による

アンケート調査など限られたサンプルによる調査は行われており、立地条件についてのデータなどが示されている。例えばゴルフ場の標高調査<sup>5)</sup>などである。しかしゴルフ場に関するデータのほとんどが、県別の平均データにカテゴライズされ、他の分類基準が適用出来ないのが実状である。今後の課題として経済企画庁などが調査を行う場合、立地などのマーケット特性をふまえた項目を設け、それらの項目別に分類したデータの表示が必要であると思われる。

### 注

注1) 菊池(1995)によると、ゴルフ場のマーケット特性は、他の県へゴルフ利用者が流れる流出地域(東京都、大阪府、神奈川県、愛知県、福岡県)、他県からのゴルフ場利用者が多い流入地域(兵庫県、千葉県、茨城県、栃木県、北海道、静岡県、岐阜県、三重県、群馬県)、ゴルフ場の利用者がおもに県内からまかなわれているバランス地域の3種類に分類している。

注2) 54のゴルフ場の増加は日本ゴルフ場事業協会のデータである。経済企画庁のアンケート調査のデータでは38ゴルフ場の増加と報告されている。

注3) 「レジャー白書」ではアンケート調査の対象者からゴルフに参加している人の割合を参加率としているが、ゴルフ場業界では参加率は人口とゴルフ場利用者の割合を示す方法が一般的なので<sup>7, 8)</sup>、本研究においては、各県の人口に対するゴルフ場の延利用者数の割合をゴルフ参加率とした。

注4) ゴルフ場密集度は県の総面積をゴルフ場数で割り、その数字の中から半径を割り出しゴルフ場間の距離で密集度を出す方法も用いられている(「週間ダイヤモンド」1997/4/26)。この方法だと長崎県と熊本県の順位が逆転する。しかし単相関ではほとんど差は見られなかった。

注5) 「ゴルフ場セミナー6月号(1996年)」では1050個所のゴルフ場の標高やコースの高低さなどの調査を紹介しているが、データの県別ランキングと標高の比率のみの提示である。

### 引用・参考文献

- 1) 市村操一その他4名「ゴルフ業界は抜本的改革の時」ゴルフ場セミナー(11月号), 1993.
- 2) 宇田一明「ゴルフ社会の預託金返還義務と会員の権利～会則上の会員の権利の脆弱性について～」ゴルフの科学, 第9巻第2号, pp.1-9, 1996.

- 3) 加藤快三「ゴルフ場運営のためのサンスウ；再分析でみるゴルフ場経営(1)」ゴルフ場セミナー(3月号), pp.86-89, ゴルフダイジェスト社, 1995.
- 4) 加藤快三「ゴルフ場運営のためのサンスウ；再分析でみるゴルフ場経営(2)」ゴルフ場セミナー(4月号), pp.94-97, ゴルフダイジェスト社, 1995.
- 5) 加藤快三「ゴルフ場運営のためのサンスウ；ゴルフ場のサバイバル戦略」ゴルフ場セミナー(7月号), pp.90-93, ゴルフダイジェスト社, 1995.
- 6) 川瀬篤美・三浦正敏「ゴルフ場開発事業計画資料集」総合ユニコム, 1985.
- 7) 菊池要「中産連&中部ゴルフ場 CSM 研究会ゴルフ場セミナー資料」1995.
- 8) 菊池要編著「ゴルフ場経営講座テキスト」ゴルフ場経営研究会, 1993.
- 9) 桑田始「国民スポーツとしてのゴルフ産業の将来」日本ゴルフ学会第3回大会研究抄録, p.10, 1993.
- 11) 経済企画協会編「地域経済要覧」大蔵省印刷局, 1996.
- 12) 経済企画庁経済研究所編「県民経済年報」大蔵省印刷局, 1996.
- 13) 経済企画庁経済研究所国民所得部「国民経済計算」大蔵省印刷局, 1996.
- 14) 国土庁編「土地白書」大蔵省印刷局, 1996.
- 15) 「ゴルフ場企業決算年鑑」一季出版, 1995.
- 16) ゴルフ場セミナー5月号「いつまで続く値下げ・割引」pp.32-37, ゴルフダイジェスト社, 1996.
- 17) ゴルフ場セミナー7月号「全国ゴルフ場年間売上初のダウン！」pp.32-37, ゴルフダイジェスト社, 1996.
- 18) ゴルフ場セミナー7月号「平成7年度農薬使用量」pp.175-179, ゴルフダイジェスト社, 1996.
- 19) 「ゴルフ場利用税からみたゴルフ場数・利用者数等」(社)日本ゴルフ事業協会, 1994.
- 20) 「ゴルフ場利用税からみたゴルフ場数・利用者数等」(社)日本ゴルフ事業協会, 1995.
- 21) 佐藤裕一「経営分析の基本」日本経済新聞社, 1994.
- 22) 「スポーツ産業の情報提供に関する調査研究」(財)産業研究所, 1994.
- 23) 「全国コースガイド(西日本編)」廣済堂出版, 1996.
- 24) 「タイプ別ゴルフ場戦略実務資料集」総合ユニコム, 1990.
- 25) 竹下俊一「日本のゴルフの現状と諸外国との格差」国際学院短期大学研究紀要16号, pp.61-67, 1995.
- 26) 田中義久「ゴルフと日本人」岩波書店, 1994.
- 27) 谷山鉄郎「日本ゴルフ列島」講談社, 1991.
- 28) 「特定サービス産業実態調査報告書ーゴルフ場編ー」通産省大臣官房調査統計部, 1991.
- 29) 「特定サービス産業実態調査報告書ーゴルフ場編ー」通産省大臣官房調査統計部, 1994.
- 30) 日本経済新聞社編「元氣出せ！九州」pp.12-13, 日本経済新聞社, 1997.
- 31) 日経産業新聞「平均入場者数, 6年連続減」, 1996. 8. 5.
- 32) 向壽一 岩波新書「世界経済の新しい構図」岩波書店, 1993.
- 33) 八代勉「ゴルフとスポーツ経営学の結びつき」ゴルフの科学, 第3巻 第1号, pp.36-39, 1989.
- 34) 矢野恒太郎記念会編「日本国勢図絵」国勢社, 1996.
- 35) 労働省編「日本の労働政策」労働基準協会, p.219, 1996.